

第 23 期 決算公告

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 個別注記表

2018 年 4 月 1日から

2019 年 3 月 31日まで

沖縄通信ネットワーク株式会社

貸借対照表

沖縄通信ネットワーク株式会社

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

(資産の部)		(負債の部)	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,461,491	流動負債	4,224,522
現金及び預金	626,124	買掛金	44,085
売掛金	685,269	短期借入金	3,400,000
貯蔵品	52,827	1年内返済長期借入金	71,766
前払費用	91,197	未払金	405,582
その他	7,990	未払費用	26,205
貸倒引当金	△1,918	未払法人税等	72,603
		リース債務	70,596
		賞与引当金	66,235
		その他	67,448
固定資産	9,033,843	固定負債	428,814
有形固定資産	8,677,242	長期借入金	26,471
建物	161,598	リース債務	134,077
構築物	5,571,530	退職給付引当金	268,266
機械及び装置	2,460,810		
工具、器具及び備品	114,477		
リース資産	189,513		
建設仮勘定	179,313		
無形固定資産	31,972	負債合計	4,653,337
施設利用権	29,798	(純資産の部)	
その他	2,174	株主資本	5,834,517
投資その他の資産	324,627	資本金	1,184,272
投資有価証券	21,070	資本剰余金	484,272
長期前払費用	122,217	資本準備金	484,272
繰延税金資産	171,638	利益剰余金	4,165,973
その他	9,700	利益準備金	8,398
		その他利益剰余金	4,157,575
		繰越利益剰余金	4,157,575
		評価・換算差額等	7,479
		その他有価証券評価差額金	7,479
		純資産合計	5,841,996
資産合計	10,495,334	負債・純資産合計	10,495,334

損益計算書

沖縄通信ネットワーク株式会社

〔 自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,999,861
売 上 原 価		4,801,387
売 上 総 利 益		1,198,474
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		601,305
営 業 利 益		597,168
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 割 引 料	6	
受 取 配 当 金	865	
そ の 他	41,442	42,314
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 及 び 割 引 料	9,866	
そ の 他	626	10,493
経 常 利 益		628,989
税 引 前 当 期 純 利 益		628,989
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	153,908	
法 人 税 等 調 整 額	3,069	156,978
当 期 純 利 益		472,011

株主資本等変動計算書

沖縄通信ネットワーク株式会社

〔 自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月31日 〕

(単位:千円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
2018年4月1日残高	1,184,272	484,272	484,272	8,398	3,733,467	3,741,865	5,410,409	11,841	11,841	5,422,250
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					△ 47,904	△ 47,904	△ 47,904			△ 47,904
当期純利益					472,011	472,011	472,011			472,011
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								△ 4,361	△ 4,361	△ 4,361
事業年度中の変動額合計					424,107	424,107	424,107	△ 4,361	△ 4,361	419,746
2019年3月31日残高	1,184,272	484,272	484,272	8,398	4,157,575	4,165,973	5,834,517	7,479	7,479	5,841,996

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

・時価のないもの

総平均法による原価法によっています。

② 棚卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び無形固定資産(リース資産を除く)

機械設備

定率法

機械設備以外の有形固定資産及び無形固定資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6年～45年

構 築 物 2年～27年

機 械 及 び 装 置 2年～15年

工 具、器 具 及 び 備 品 3年～27年

海 底 線 使 用 権 19年

ソ フ ト ウ ェ ア 社内における利用可能期間(5年)

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しています。

③ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっています。

2. 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の公表(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、会社計算規則の改正(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は流動資産又は投資その他の資産に区分する方法からすべて投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建	物	353,024	千円
構	築	8,734,174	千円
機	械	4,703,394	千円
及	び		
装	置		
工	具	265,003	千円
、	器		
具	及		
び	備		
品			
リ	ー	171,045	千円
ス	資		
産			
計		14,226,641	千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

イ. 担保に供している資産

建	物	68,659	千円
構	築	20,771	千円
機	械	27,270	千円
及	び		
装	置		
工	具	293	千円
、	器		
具	及		
び	備		
品			
計		116,995	千円

ロ. 担保に係る債務

1	年	以	内	返	済	長	期	借	入	金	71,766	千円
長	期	借	入	金							26,471	千円
計											98,237	千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短	期	金	銭	債	権	464,244	千円
短	期	金	銭	債	務	3,458,176	千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

イ. 営業取引

売	上	高	4,797,805	千円							
売	上	原	価	461,305	千円						
販	売	費	及	び	一	般	管	理	費	87,839	千円

ロ. 営業取引以外の取引

営	業	外	収	益	310	千円
営	業	外	費	用	7,317	千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

当事業年度の発行済株式数の種類及び総数

普通株式 31,936 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月6日 定時株主総会	普通株式	47,904	1,500	2018年3月31日	2018年6月11日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2019年6月7日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案することを予定しております。

1. 配当金の総額 47,904千円
2. 1株当たり配当額 1,500円
3. 基準日 2019年3月31日
4. 効力発生日 2019年6月12日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付引当金、減損損失等です。

繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金です。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び沖縄セルラー電話株式会社グループファイナンスにより資金を調達しています。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については時価の把握を行っています。

借入金の使途は主として設備投資資金であります。また、借入は実需の範囲で行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
A. 現金及び預金	626,124	626,124	-
B. 売掛金	685,269	685,269	-
C. 投資有価証券	20,670	20,670	-
D. 未払金	405,582	405,582	-
E. 短期借入金	3,400,000	3,400,000	-
F. 長期借入金	98,237	98,990	753
G. リース債務	204,673	201,491	△ 3,182

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

A. 現金及び預金、及びB. 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

C. 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。

D. 未払金、及びE. 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

F. 長期借入金、及びG. リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2)非上場株式等「貸借対照表価格計上額400千円」は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「C.投資有価証券」には含めていません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円、%、名)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	沖縄セルラー電話株式会社	沖縄県那覇市	1,414,581	電気通信事業	直接(54.20)	3	資金の借入、回線提供等	債務被保証(注1)	98,237	-	-
								資金の借入(注2)	3,400,000	関係会社短期借入金	340,000
								借入の返済(注2)	3,700,000		
								支払利息(注2)	7,121		
売上	3,501,987	売掛金	322,467								
親会社	KDDI株式会社	東京都千代田区	141,852,000	電気通信事業	間接(54.20)	-	回線提供、工事の受注等	売上	1,191,841	売掛金	133,934
その他関係会社	沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市	7,586,000	電気事業	直接(26.26)	1	回線提供、工事の受注等	通信設備の譲受	183,000	未払金	0

(注1) 当社は、金融機関借入金に対して沖縄セルラー電話株式会社より債務保証を受けています。なお、保証料の支払は行っていません。

(注2) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の設定はありません。

(注3) 一般取引条件を参考しております。

(注4) 取引金額には消費税は含めておりません。期末残高には、消費税を含めております。

(2) 兄弟会社等

(単位:千円、%、名)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社の子会社	株式会社沖電工	沖縄県那覇市	130,143	建設業	直接(1.75)	-	設備の構築、商品の販売、商品の仕入等	通信設備移設工事等の支払(注1)	108,083	未払金	21,379
その他の関係会社の子会社	沖縄電機工業株式会社	沖縄県うるま市	23,485	建設業	-	-	回線提供、設備の構築、商品の仕入等	通信設備移設工事等の支払(注1)	109,302	未払金	36,736

(注1) 一般取引条件を参考しております。

(注2) 取引金額には消費税は含めておりません。期末残高には、消費税を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 182,928円26銭
(2) 1株当たり当期純利益 14,779円92銭